



コンゴ共和国

Republic of Congo

2007年6月現在



一般事情

- 1.面積 34.2万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 2.人口 約400万人(2005年、世銀)
- 3.首都 ブラザビル
- 4.民族 コンゴ族(45%)、テケ族(20%)、ブバンギ族(16%)等
- 5.言語 フランス語(公用語)、リンガラ語、キトゥバ語
- 6.宗教 伝統的宗教(50%)、キリスト教(50%)
- 8.通貨 CFAフラン
為替レート 655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 1人(2005年10月)
- 11.在日当該国人数 39人(2005年12月)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 242 国際通話コード 0

コンセント・タイプ

- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
- 税率 - %
- 製造数量 1,040 (百万本/年)
- シガレットメーカー

Societe Industrielle et Agricole du Tabac Tropical (SIAT)

15.略史

年月	略史
13～15世紀	コンゴ王国の最盛期
1910年	仏領赤道アフリカ・コンゴ州
1958年	共和国宣言
1960年	独立
1979年	サス・ンゲソ大統領就任
1989年7月	サス・ンゲソ大統領三選
1991年6月	コンゴ共和国に国名変更
1992年8月	バスカル・リスバ大統領選出
1995年12月	与野党間和平合意
1997年6月	リスバ大統領、サス・ンゲソ前大統領の間で交戦勃発
1997年10月	サス・ンゲソ大統領就任
2002年1月	新憲法草案に関する国民投票
2002年3月	大統領選挙でサス・ンゲソ大統領当選
2002年5、6月	国民議会選挙、上院議員選挙
2002年8月	サス・ンゲソ大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

コンゴ共和国大使館 (兼轄、中国常駐)
Embassy of the Republic of Congo in Japan
No. 7, Dong Si Jie, San Li Tun Beijin, People's Republic of China. 100600
電話: 65321658, 65321417, 65321387

在東京コンゴ共和国名誉領事館 管轄区域: 日本全土
Honorary Consulate of the Republic of Congo
〒102-0093 千代田区平河町2-11-5 今泉ビル2階
電話: 03-3288-0106

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ドゥニ・サス・ンゲソ大統領(Denis Sassou Nguesso)
(2002年8月大統領就任)
- 3.議会 国民議会(137名、任期5年)
上院議会(66名、任期6年)
- 4.政府 (1)首相(政府行動調整、民営化担当) イシドール・ムヴバ(Isidor Mvouba)
(2)外務仏語圏大臣 ロドルフ・アダダ(Rodolphe Adada)

5.内政

1991年に複数政党制を導入、1992年の大統領選挙ではリスバ大統領が選出された。その後、1993年の下院選挙を巡って与野党間の対立が激化したが、1995年に与野党間和平合意が成立した。

1997年、7月に予定されていた大統領選挙を巡ってリスバ大統領とサス・ンゲソ前大統領との間で戦闘が勃発した。

同年10月、アンゴラ軍等の介入後、サン・ンゲソ前大統領派がほぼ全土を掌握し、同月大統領に就任、1998年に開催された「統一と国民和解に関するフォーラム」で国家再建に向けた取り組みが始まったが、同年末頃より前政権の民兵と政府軍との間で再び武力衝突が発生した。

その後、1999年11月、12月には政府軍と民兵との間で敵対行為停止合意が署名され、国外に避難した難民も帰還し始め、旧民兵の武装解除が行われるなど、同国の治安は回復に向かっている。

また2001年3月からは、旧反政府勢力を含めた「除外なき国民対話」が実施され、新憲法に関する国民投票、大統領選挙、国民議会、上院議会選挙等、一連の民主化プロセスが実施された。

他方、2002年3月より、政府軍と一部反政府民兵との間で散発的な戦闘が続いていたが、2003年3月和平合意署名に至った。

その後も首都ブラザビルや周辺部で反政府武装組織と治安部隊との戦闘行為が散発したが、2005年5月に反政府勢力が武装解除を表明、12月には主要反政府勢力の指導者であるコレラ前首相が恩赦により帰国するなど治安状況は改善しつつある。

武装闘争を続けていたントゥミ派も2007年1月に政党として活動することを表明した。

外交・国防

< 現実的外交路線 >

1.外交基本方針

経済的には仏、米等西側諸国に依存しており、現実的外交路線をとっている。

特に、従来から仏との関係が緊密。

1998年1月には、アンゴラとの間に軍事協力協定が成立している。

2.軍事力(2006年版ミリタリーバランス)

(1) 予算 57百万ドル

(2) 兵役 志願制(2年)

(3) 総兵力 10,000人(陸軍8,000人、海軍800人、空軍1,200人)

経済

< 石油収入に依存 >

1.主要産業

農業、林業、鉱業(石油)

2.GNI

38億ドル(2005年、世銀)

3.一人当たりGNI

950ドル(2005年、世銀)

4.GDP成長率

5%(2002年)、1%(2003年)、4%(2004年)、9%(2005年)(世銀)

5.物価上昇率

-2%(2002年)、-2%(2003年)、7%(2004年)、7%(2005年)(世銀)

6.失業率

7.総貿易額

(1)輸出 47億75百万ドル(2005年、EIU)

(2)輸入 14億15百万ドル(2005年、EIU)

8.主要貿易品目

(1)輸出 石油、木材、砂糖(2004年、EIU)

(2)輸入 石油関連品、資本材(2004年、EIU)

9.主要貿易相手国

(1)輸出 中国、アメリカ、フランス、北朝鮮(2005年、EIU)

(2)輸入 フランス、中国、アメリカ、イタリア(2005年、EIU)

10.通貨

CFAフラン

11.為替レート

655.957CFAフラン=1ユーロ(固定レート)

12.経済概況

主要産業は鉱業(石油)及び農林業であり、GDPの50%以上、輸出収入の約85%、国家予算の約70%は石油に依存している。

1997年6月に勃発した内戦と1998年末頃より再発した武力衝突のため、同国経済は大きな打撃を受けたが、1999年11月、12月に反政府勢力と敵対行為停止合意が締結されて以降、2000年8月には、内戦中破壊された全ての橋の再建、ブラザビルーポワント・ノワール間の貨物輸送鉄道が再開されるなど経済状況の改善が見られた。

特に近年は治安状況の改善に加え油価の高騰等もあり、堅調な経済成長が見られる。

2006年3月にHIPCイニシアティブの「決定点」到達が承認され、今後「完了点」到達に向け一層のグッド・ガバナンスや透明性の向上が求められている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

(1)有償資金協力(2005年度まで、EN(交換公文)ベース)なし

(2)無償資金協力(2005年度まで、EN(交換公文)ベース)24.42億円

(3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)2.47億円

2.主要援助国(2004年)

(1)フランス (2)イギリス (3)スウェーデン (4)ノルウェー (5)オランダ

二国間関係

1.政治関係

1999年5月、在京コンゴ(共)名誉領事が設置された。
我が方公館：在ガボン大使館(兼轄)
先方公館：在北京大使館(兼轄)

2.経済関係

- (1)対日貿易(2005年JETRO)
- (イ)貿易額
輸出 1億8千万円
輸入 11億7千万円
- (ロ)主要品目
輸出 木材、コバルト・マット
輸入 電気機器、合成繊維、乗用車
- (2)我が国からの直接投資(1951～1998年度累計 単位：百万円)
件数1件、金額48

3.文化関係

1985年度に情報省テレビ放送局テレビ番組製作機材(4千万円)を供与。

4.在留邦人数

1人(2005年10月)

5.在日当該国人数

39人(2005年12月)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
2004年8月	衛藤征士郎、三原朝彦、山口泰明、西村明宏衆議院議員 (日本・AU(アフリカ連合)友好議連)

(2)来

年月	要人名
1973年6月	マディング商務相(非公式)
1989年2月	オバ外相(大喪の礼)
1990年11月	オバ外相(即位の礼)
1993年10月	ブンクルー外相(アフリカ開発会議)
	ムアンベンガ商業・消費・中小企業相(アフリカ開発会議)
	ンバヤ科学技術相(アフリカ開発会議)
1994年10月	ムベリ内相(非公式)
1995年9月	マウンガウンガ・ンコンボ蔵相(非公式)
1998年6月	レクンズ国家再建・都市開発担当国務大臣(非公式)
1998年10月	アダダ外務・協力・仏語圏大臣(第二回アフリカ開発会議)
2001年12月	アダダ外務・協力・仏語圏大臣(TICAD閣僚レベル会合)
2001年12月	ダンベンゼ公務・行政改革・女性地位向上大臣 (第2回児童の商業的・性的搾取に反対する世界会議)
2002年11月	ジョンボ森林経済大臣(ITTO理事会)
2003年9月	サス・ンゲソ大統領(第3回アフリカ開発会議)
2004年4月	モカ保健・人口大臣、ンギンビ技術教育・職業訓練大臣
2005年1月	アンリ・ジョンボ森林経済・環境大臣(国連防災世界会議)
2005年9月	ムンデレ・ンゴロ商業・消費・調達大臣(愛知万博賓客)
2006年10月	アダダ外務・協力・仏語圏大臣(外務省賓客)

7.二国間条約・取極

1974年9月 貿易取極(1975年10月発効)